

「みんな」にとっての観光業

京都府立北嵯峨高等学校 3年

越野汐音

京都市で盛んな産業とは何であろうか。私は、市内の観光地での旅行客の多さからして、観光業がその一つではないかと思う。また、市が観光業をさらに推進させようとしている点からもそう思う。その観光業が与える影響に、観光地にある店の収益の増加、その地域の活性化などがある。しかし、観光業の盛んな地域以外の地域、例えば私が暮らしている市内の北西部などでは、観光業の恩恵をほとんど受けていない。むしろ、市が観光業に力を注ぐことで、私のいる地域などに対する事業が後回しにされ、不利益を被るかもしれない。では、観光業を推し進めながら、それによって市全体に利益を分配するには何をすればよいだろうか。

日本では、国の許可が得られれば、自治体単位で新たな税を課することができる。そこで私は、京都市に新しく法定外税を設置することがよいと考える。その新しい法定外税とは、観光業が盛んな地域の店、大量購入をしていく旅行客が多い店の商品に、消費税のようなものを課すものである。税率は、賞品の売れ行きが悪くなるのを避けるため、1パーセントから2パーセント程度にする。ただ、高額な賞品の場合、1パーセントでも価格がかなり上がってしまう。それにより、商品を買ひ控える人が増え、売り上げが下がるリスクも考えられる。そこでそれを踏まえて、課税により発生する上乗せ金額に上限を設定してもよい。課税で観光業が衰退してしまつては意味がないからだ。ただ、旅行客の負担の増加の問題はある。また、市民が購入する場合も、負担が増えることになる。しかし、外国人旅行客は免税により、消費税が免除されることが多い。市民は、結果的に新税による恩恵を受けることになるので、そこまで負担にならない。京都のためだと思って協力してもらいたいところである。

次に、得た税金の使い道である。京都市全域が同時に恩恵を受けられるような施策は、得られる税金が莫大ではないため行いにくい。そのため、順番に各地域に策を施し、最終的に全域が恩恵を受けている状態にするのが望ましい。施策の内容は、その地域ごとの優先課題に沿ったものがよいだろう。例えば、私の地域では道路などの環境整備が不十分なので、環境整備を行ってもらおうといった感じである。災害対策や学校環境の整備等、住みやすい地域をつくるために使われるのが理想だ。

免税もなく、新税による恩恵もない日本人旅行客の負担、店の売り上げが下落した場合の対応など、問題は残っている。それに、法定外税を課すにも、国の許可が必要な上に、市民が納得いくように調整しなければならないので、時間がかかる。しかし、旅行客の多い東京やイタリアは、宿泊税を設置し、すでに観光業を上手く利用している以上、京都も利用しない手はない。一部ではなく全体にとって価値のあるように、観光業を進めていくことが大切だ。